

NIPPON FOOD SHIFT



イトヨーカ堂
ネット通販部
鈴木 陽介氏



国分グループ本社
低温フレッシュデリカ統括部
戦略推進室長
御供 講之氏

り違ってきています。商圏をきめ細かく分析し、どういう世代のどういう家族構成の人がお店に立ち寄るのか、そこまで踏み込んで商品の提案を行

**多様化、複雑化で
市場予測は難しく**
——日本の人口が減少していく中で今後の日本の食市場の行方と、グローバル市場への対応は？
鈴木 以前は商品の仕入れ担当や店舗勤務などをしていました。その経験から言えるのは市場はますます複雑化しているということ。デイスカウントなどを求める人が増える中で、高品質なものを求める消費者も増えていきます。しかもそれが固定化していません。普段、安価な食品を購入している人も、ハレの日には高額・高品質なものを求めます。かつては食の情報発信は企業からでしたが、今は個人SNS

ニッポンの食NEXT 座談会②

聞きたい
話したい
話し合いたい

「おいしい」の、その前に。
これからの「食」を
どう考え、何をするべきか？
事業者 × 農林水産省

おいしいものが当たり前のように手に入り、豊かな食を享受できる今の日本。その当たり前は、今後もずっと続いていくのでしょうか。気候変動、世界情勢の変化など地球規模のものから、少子高齢化など国内問題まで、日本の「食」の裏側には解決すべき様々な課題があります。これからの「食」はどうあるべきか、そのために何をすべきか。「食料・農業・農村基本法」の見直しに向けた議論の環として、3日連続この紙面上で消費者、事業者、生産者の方々と農林水産省の若手職員有志による「チーム2050」の座談会を展開します。思いや意見を交わしながら、20年後、30年後の日本の「食」を考え、あるべき姿を追求します。



農林水産省 大臣官房
みどりの食料システム戦略グループ
課長補佐
伊藤 圭

のインフルエンサーのような人たちの発信力が無視できません。彼らが「三言二語」するだけで爆発的な売り上げになる例もあります。

御供 当社は卸売業ですが、単にメーカーが製造したものを仕入れて、小売りや外食産業に販売するだけでは競争に勝てなくなっています。そのため、生活者トレンドの変化を先取りすることを入れています。今後、消費の中心はZ世代に移るのは確実。その需要を今から予測するわけです。近年は、マーケットが多様化し、売れるものがエリアによってかなり

うようになってきています。

山崎 私は資材調達部なのでいろいろなものを海外から買っています。年々確保するのが大変です。乳製品の例で言うと、かつて東南アジアや中国は生乳を粉にした全脂粉乳の輸入が大半でしたが、経済成長や人口増とともに、発酵乳、チーズといった加工製品の需要が高まっています。欧州やオセアニアのモzzarellaチーズが中国などに輸出され、日本は必要な乳製品を確保するためにそういう国々とも競争しなければならぬのです。

一方で、日本の食品の製造技術や品質は海外からも高く評価されています。機能性表示食品や特定保健用食品（トクホ）のノウハウもあります。今後はそれを海外に展開していければと思います。

福島 Z世代はSDG、特に環境というキーワードには強い関心をもっていますね。チーム2050でも未来の食をどうしていくかは重要なテーマで、特に私はフードテックをどう振興していくかを考えているのですが、代替肉や昆虫食なども、環境負荷が低く、わかれば、若い世代は積極的に消費するようになるものではないでしょうか。

御供 若い世代におけるSDG意識の高まりは感じます。ただいくらか環境によいとはいえ、やはりおいしくなければいけないし、自分の健康増進につながるものでなければ、彼らも手には取らないでしょうね。

伊藤 インフルエンサーの発信や若い世代のトレンド、健康意識の高まりを食品事業者はどれくらい予測し、商品に反映できるのでしょうか。

山崎 予測は無理かどうかわかりませんが、少なくとも現状ではできていない。情報の伝達スピードが昔とは全然違いますし、突発的、かつ切り替わりも早いブームへの対応はとても難しい。

鈴木 例えば何かが流行したからといって準備をしても、準備が整ったときにはブームが終わっている、ということもある。

山崎 「データがあるのでこの新商品は売れます」と言われても、なかなか思うようにいかない。まだ、伝統的なマーケティングと商品開発の方が

勝ち目があるように思います。

伊藤 各社が共通の課題を抱えている場合は、企業同士の連携による解決を図ることも重要です。最近も物流コストの削減などを背景に、コンビニ大手が協調し、荷物を混載して共同配送する試みをされています。

落合 国内のニーズは多様化して、個々の対応が難しくなっていますが、グローバル市場には大きな可能性があり、農水省も輸出促進に力を入れています。ただ、海外市場が求めるロットに対応できないので、商機を失っているという話を聞くこともあります。

山崎 輸出については2025年に2兆円、2030年に5兆円という目標を掲げられていますが、農産物だけでなく加工品輸出にも大きな期待をしています。ロットが安定的に供給できないことには変わることなく、今持っている分だけを出して、それに見合った価格で売ればよい。実際、海外では乳製品のオークション市場が発達し、相場がたえず変動。そこに日本も乗ればよいと思います。これまで日本の乳製品取引は安定しており、オークションで取引されることはありませんでした。物価の感覚も違うし、食品規格も異なる。例えば国内の脱脂粉乳ではたんぱく質に明確な基準はありませんが、海外だと必ずチェックされる。こうした商習慣の違いを理解し、海外との商売感覚を身につけていかないとけません。

**高年齢者向け食品や
冷凍技術で日本は優位**
——高齢化先進国の日本で培った食品加工技術を、今後は海外にも展開できるのでは？
御供 高齢者向けの介護食や治療食では日本は世界でも番技術力があります。当社もメーカーと協力してその技術を培ってきました。今後、日本国内だけでなく、中国・韓国などでも高齢化が進んでいきますから、日本の技術を世界に広めていくことは効果的だと思います。

鈴木 冷凍食品でも日本は先進的な技術を持っていますよね。

御供 冷凍技術はほとんど進化していて、今は牛乳や生クリーム、ヨーグルトを冷凍できる技術が出てきました。それによって食品の賞味期限が延び、廃棄ロスも削減。日本が誇る冷凍技術をもつてすれば、これまで鮮

度の維持が難しかった水産物なども輸出することができそうです。

福島 魚を獲れたてのフレッシュな状態のまま海外に持っていくのは本当にすごい。

伊藤 超高齢社会になつていくと、食品のアクセスの問題が今後顕在化していきます。そのため、過疎地におけるドローン配送など新しい技術が盛んに実験されています。課題先進国としての日本における技術やイノベーションが加速すれば、いずれ他の国がそれを追従し、日本の食品製造・物流のテクノロジーは国内の消費者をもっと便利にするだけでなく、外貨を稼ぐ武器にもなると思います。

**官民連携で
環境輸出・技術開発**
——人口減少が進む一方で、日本には明るい未来を切り開く強みがある。と実感すると感じましたが、日本の今後の課題とは？
鈴木 やはり農業の高齢化、新規就農者の減少は食い止める必要がありますね。農業をもっと魅力あるものにする中で、食品生産の持続可能性を高めていく必要があります。

御供 そのためには農林水産物の価格を適正なものにしていく。その価値をしっかりと認めてもらう社会を作らないといけません。農業の生産規模拡大、食品ロス削減、物流の効率化の問題もあります。食品ロス問題では、「おくら骨まで美味い魚」というシリーズの水産加工品を当社は開発しています。高度な加工技術でうまみを逃さず魚をまるごと食べられるようになります。可食部が増えますから割安感もあり、今後未利用魚へも応用していきます。

山崎 農林水産業、工業、商業を組み合わせる6次産業化で生産物の価値を向上させることも課題ですね。ただ、1次産業者は資本がなく、初期の設備投資だけでは事業が回らない。それを踏まえて、農水省に限らず他の省庁も連携して、持続可能なプログラムを組んでほしいと思います。

伊藤 農業・食品産業におけるカーボンニュートラルへの対応も重要です。食料システム全体にわたって環境負荷をいかに抑えるか。官民連携の動きは欧米でも活発、日本ももっとやっていたいかなければなりません。環境対策は付加的なコストと捉えられがちですが、その対策を通して商品に新しい価値が生まれるという流れを作っていければと考えています。

落合 日本の食品価格は諸外国に比べると安いですが、こんなに安く、農家さんはやっつけの心配になることもあります。なぜ適正価格で取引がされないのか。売り場に行っても、生産者や食品事業者の顔が見えない、その工夫や企業努力がまだまだ伝わっていません。安さだけが購入の決め手とならないよう、消費者まで価値を上げる取り組みが必要です。

もう一つ、輸出も重要な課題。いま和食が世界から注目されていますが、日本の高品質な食品をもっと海外に広めたい。日本の農業や食品産業は日本をけん引する側の産業に変われる可能性を秘めています。そうなれば、若い人も魅力を感じて入ってきてくれて、地方も活気づく未来が見えてきます。

福島 みんなのお話を伺いながら、そもそも自分はなぜ農水省で働こうと思ったのかを思い出していました。食は人の命の根源。食べて楽しい気分をわかち合い、人生を豊かにするものだからこそそれを支えたいと思ったんです。日本は食生活が豊かで食に幸せを求める価値観が強い国。30年後もずっとそうありたい。もちろん、これから先も様々なリスクがありますが、それをつひつと潰しながら、食料の安定供給を支え続けたい。今日はその思いを新たにすることができました。

**【ファシリテーター】
著作家
羽生プロ 代表取締役社長
羽生 祥子氏**

写真下段：左から、山崎氏、御供氏、羽生氏、鈴木氏
写真上段：左から、福島、伊藤、落合

食料・農業・農村基本法の
検証と見直しの検討

「食料・農業・農村基本法」は、様々な政策の方向性を定める指針となるものです。制定から20年を経て、農林水産省では、多くの皆さまからご意見を伺いながら、総合的な検証と見直しに向けた検討を進めています。

農林水産省
「チーム2050」

将来の農林水産省の政策を担う若手職員の有志による「チーム2050」。今日的な社会課題や国内外の動向を踏まえ、未来（2050年）の農林水産業や施策のあり方について、「自分のこと」として検討に取り組んでいます。

詳しくはこちら

広告

食料・農業・農村基本法、検証中。

食から日本を考える。

農林水産省